

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/5/14

【本日の内容】

米国で雇用関連を中心に事前予想を下回る経済指標が相次ぎ、経済過熱への懸念は一先ず後退。一方で根強いインフレへの警戒感に残存。年内利下げ回数を巡る市場の見方にはバラツキ。欧州ではインフレ鈍化を受けて消費に底入れの兆し。中国は4月も輸出が堅調に推移。ただ価格抑制による輸出促進戦略が欧米との新たな火種となる面も。日本では物価高が個人消費の回復を抑制。4月以降、良好な春闘を受けた所得の押し上げが期待されるも、足元で円安によるマインド悪化が鮮明となっており、効果を削ぐリスク。



先々週ならびに先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
4/29 (月)	日本	昭和の日 (日本休場)				
4/30 (火)	日本	鉱工業生産 (3月)	前月比 (%)	3.8	3.5	▲ 0.6
		有効求人倍率 (3月)	倍	1.28	1.26	1.26
	米国	雇用コスト指数 (Q1)	前期比 (%)	1.2	1.0	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数 (速報値) (除く食品・エネルギー・酒・タバコ) (4月)	前年比 (%)	2.7	2.6	2.9
		ユーロ圏GDP (1次速報値) (Q1)	前期比 (%)	0.3	0.2	▲ 0.1 ↓
5/1 (水)	中国	製造業PMI (4月)		50.4	50.3	50.8
		非製造業PMI (4月)		51.2	－	53.0
5/2 (木)	米国	ISM製造業指数 (4月)		49.2	50.0	50.3
		非農業部門求人件数 (JOLTS) (3月)	前月差 (万件)	848.8	868.6	881.3 ↑
		FOMC (30・1日)				
5/2 (木)	日本	消費者態度指数 (4月)		38.3	－	39.5
	米国	労働生産性 (速報値) (Q1)	前期比年率 (%)	0.3	0.8	3.5 ↑
		単位労働コスト (速報値) (Q1)	前期比年率 (%)	4.7	3.3	0.0 ↓
5/3 (金)	米国	ISM非製造業指数 (4月)		49.4	52.0	51.4
		失業率 (4月)	%	3.9	3.8	3.8
		非農業部門雇用者数 (4月)	前月差 (万人)	17.5	24.3	31.5 ↑
		時間当たり賃金 (全従業員ベース) (4月)	前月比 (%)	0.2	0.3	0.3
5/7 (火)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高 (3月)	前月比 (%)	0.8	0.7	▲ 0.3 ↑
5/9 (木)	日本	名目賃金 (現金給与総額) (3月)	前年比 (%)	0.6	－	1.4 ↓
	中国	貿易収支 (4月)	10億ドル	72.4	77.5	58.6
		輸出総額 (ドル建て) (4月)	前年比 (%)	1.5	1.5	▲ 7.5
		輸入総額 (ドル建て) (4月)	前年比 (%)	8.4	4.8	▲ 1.9
5/10 (金)	日本	経常収支 (3月)	億円	33,988	34,896	26,442
		景気ウォッチャー調査 (4月)	現状判断DI	47.4	－	49.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数 (速報値) (5月)		67.4	76.0	77.2
5/11 (土)	中国	消費者物価指数 (4月)	前年比 (%)	0.3	0.1	0.1

米国で雇用関連を中心に事前予想を下回る経済指標が相次ぎ、利上げへの懸念は後退。一方で根強いインフレ圧力への警戒感に残存。年内利下げ回数の織り込み度合いにはバラツキ。欧州ではインフレ鈍化を受けて消費に底入れの兆し。中国は4月も輸出が堅調推移。ただし価格抑制による輸出促進戦略は欧米との新たな火種に。日本では物価高が個人消費回復を抑制。良好な春闘結果の押し上げ効果に期待も、円安によるマインド悪化が懸念材料。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

下振れが目立ち始めた米経済指標。揺れる市場参加者の利下げ観測

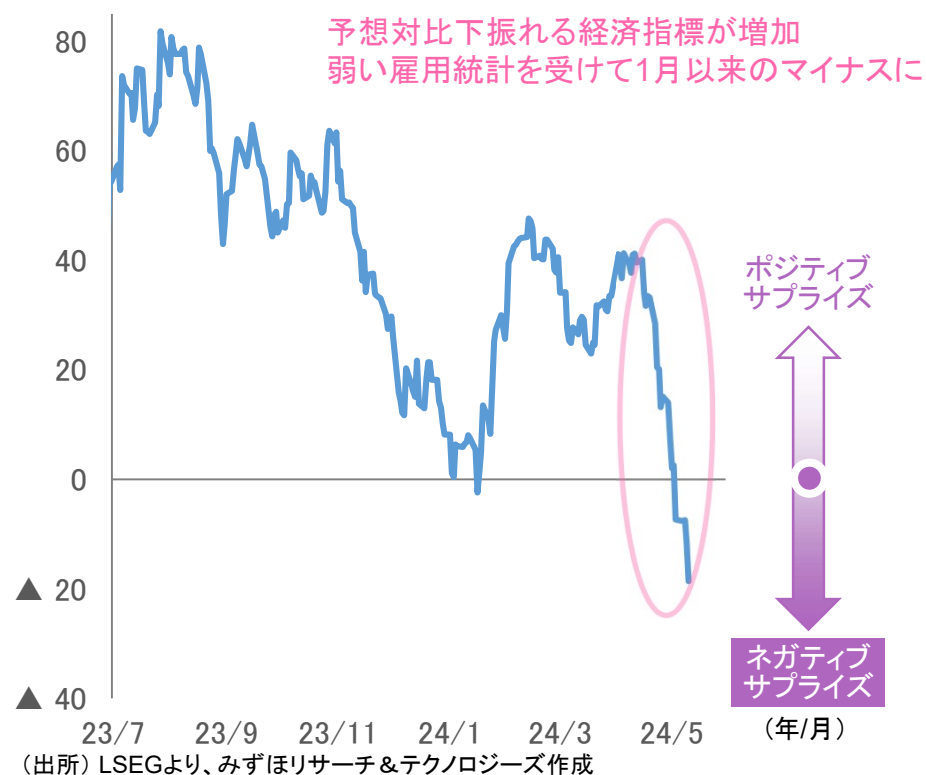
■ 経済指標の上振れ度合いを示すCitiサプライズインデックスは急低下

- 弱い企業景況感や雇用関連統計の発表を受けて1月以来のマイナス圏入り。ここにきて金融引き締め効果が顕在化しつつあるとの見方も

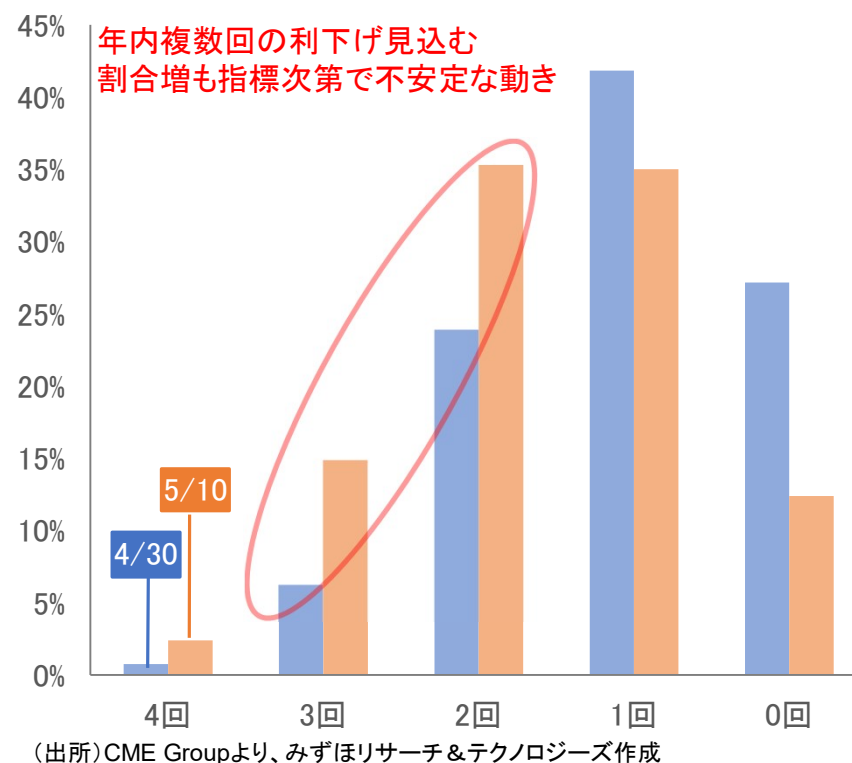
■ FRBの次の一手は「利下げ」がコンセンサス。利下げペースはインフレ懸念と景気減速懸念の綱引き

- 年内複数回の利下げを見込む市場参加者が増加。年内1回と年内2回の見方がほぼ拮抗

Citiサプライズインデックス



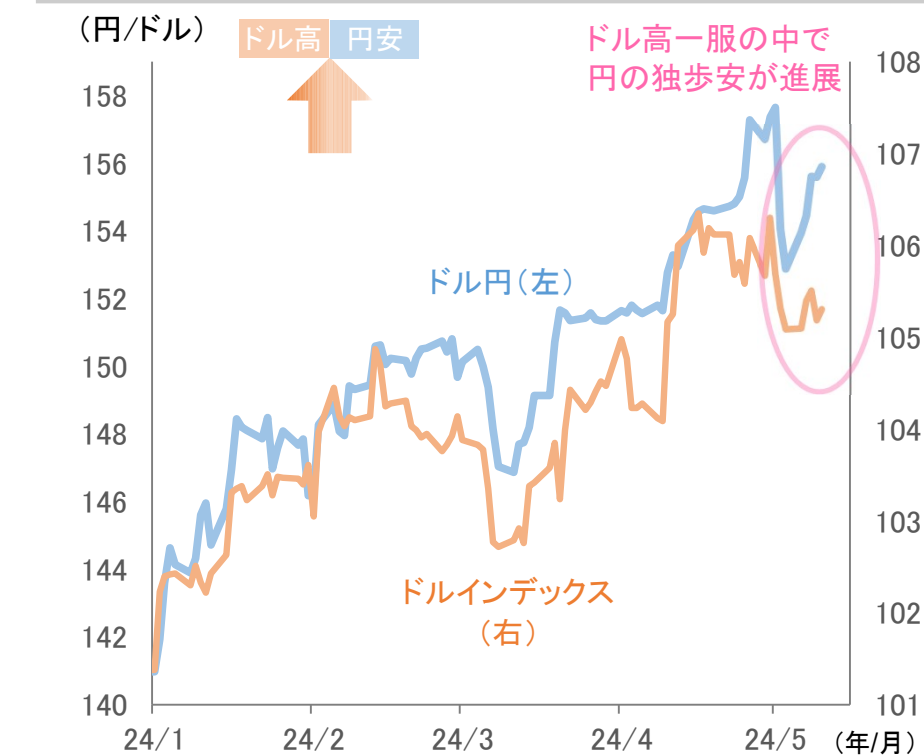
市場が織り込む年内の利下げ回数



米景気減速懸念から長期金利は低下。ドル高一服も根強い円の先安観

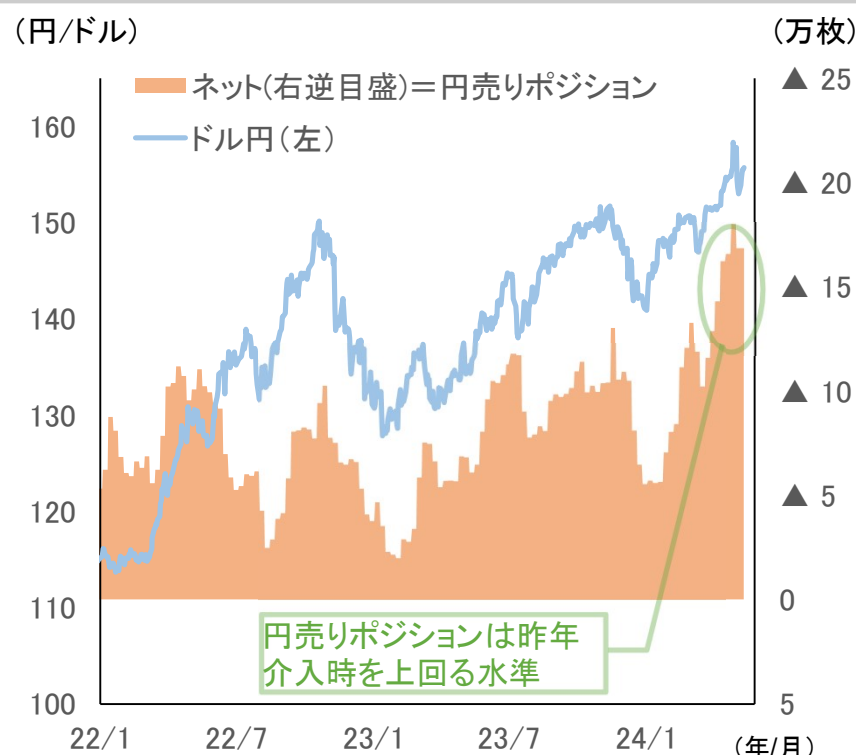
- 米長期金利は一時4.5%割れ。長期金利低下を受けてドル高も一服
 - 主要通貨に対するドルの強さを示すドルインデックスは低下(＝ドル安)。CPIショック前の水準に回帰
- ドル円相場は介入で円高に振れた後、再び円安基調で推移
 - 背景に根強い円の先安観。GWの介入とみられる円買いにもかかわらず、投機筋の円売りポジション解消の動きは限定的。円安に対する政府・日銀の手詰まり感を反映

ドルインデックスとドル円の動向



(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円とIMM投機筋の動向

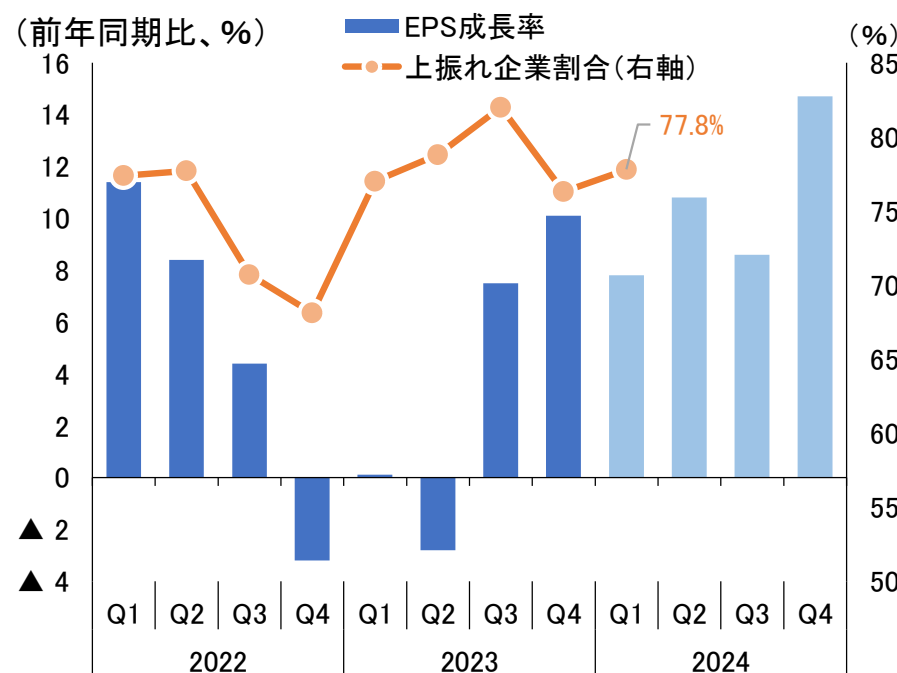


(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米企業決算は良好な結果。テック企業に対する業績懸念は後退

- S&P500構成企業の84.8%(424社/500社)が2024年Q1決算発表を終了
 - 77.8%の企業がアナリスト予想対比上振れ。先行きの業績見通しを示すEPS成長率も先行きプラスを維持
 - テック大手を含む通信サービス、情報技術、一般消費財などが堅調さを維持。テック企業の業績懸念は後退
- 良好な企業業績に加え、利下げ観測の再浮上も相まって米株価は上昇。マグニフィセント7は再び最高値圏に
 - その他株価の戻りは道半ば。ハイテクがけん引する一方、市場では景気減速への懸念もくすぶる状況

S&P500総合でみたEPS成長率と予想対比上振れ率

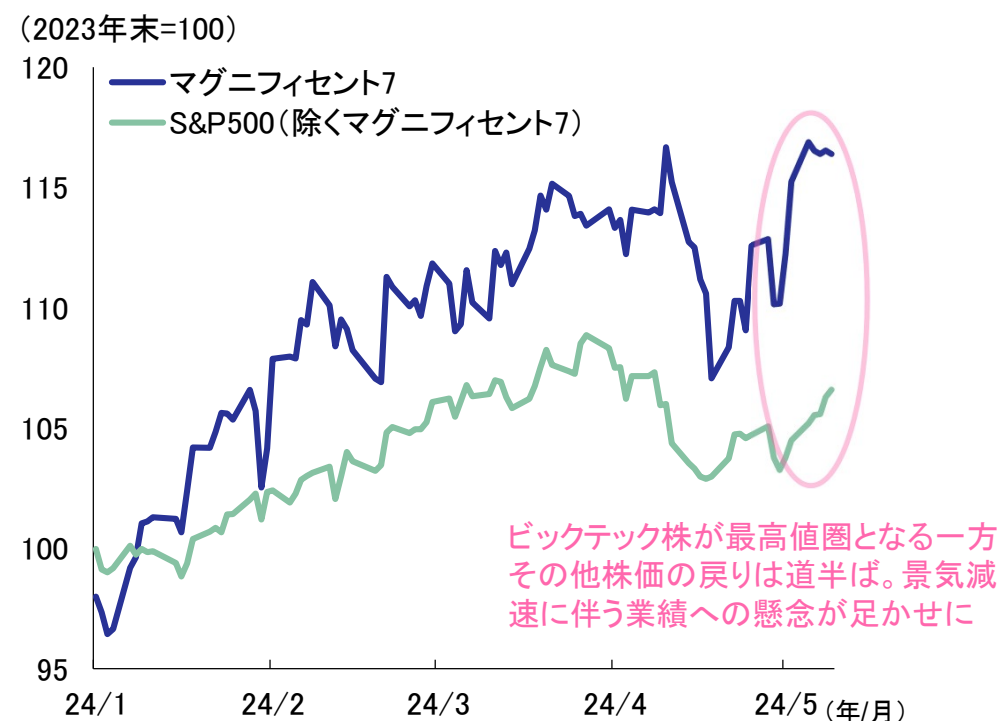


(注) 1. 5月7日時点

2. EPS成長率の紺色は実績、水色は予想

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マグニフィセント7と除くベースのS&P500指数



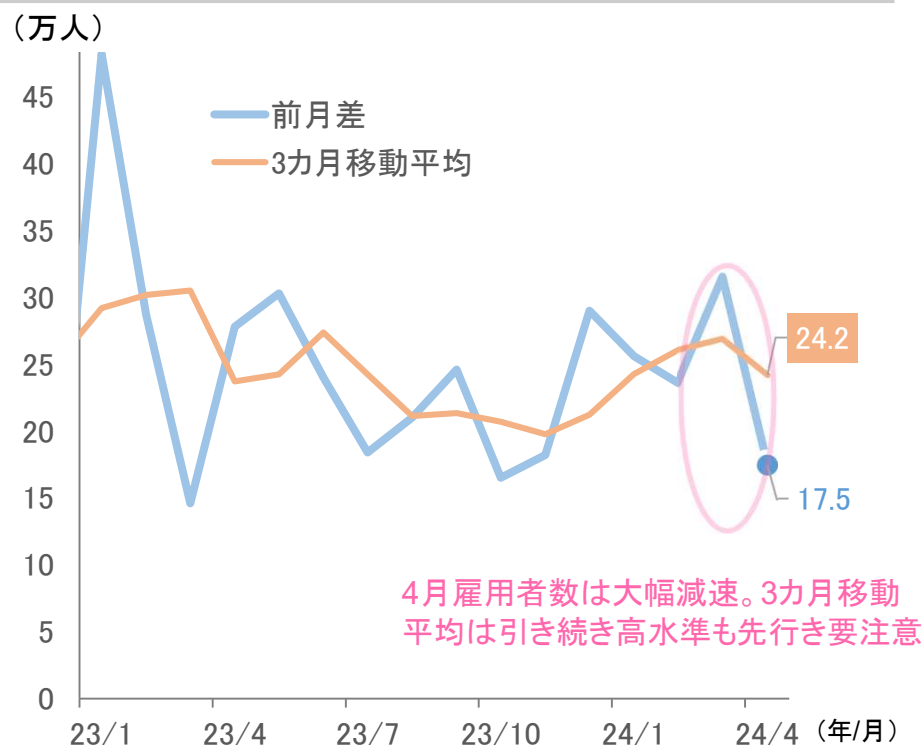
ビックテック株が最高値圏となる一方
その他株価の戻りは道半ば。景気減速に伴う業績への懸念が足かせに

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用関連統計は雇用者数・時間当たり賃金とも予想対比下振れ

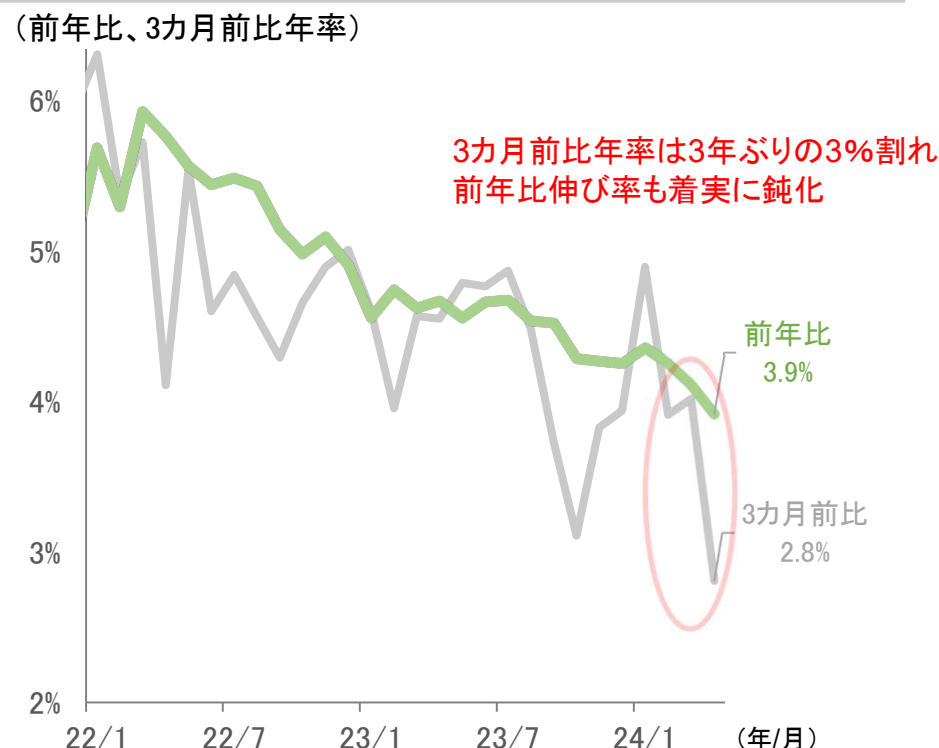
- 4月の非農業部門雇用者数は前月差+17.5万人と市場予想(同+24.0万人)を下回る結果
 - 前月(同+31.5万人)からも大きく減速。均してみれば好不調の目安とされる20万人を超えており、雇用堅調との評価は変わらないが、労働市場軟化の兆しがみられるだけに今後の動向には要注意
 - 時間当たり賃金は前月比+0.2%とこちらも市場予想(同+0.3%)を下回る。3カ月前比年率では+2.8%と2021年3月以来3年ぶりの3%割れ。前年比でも+3.9%と伸び鈍化

非農業部門雇用者数



(出所) 米国労働省、より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

時間当たり賃金

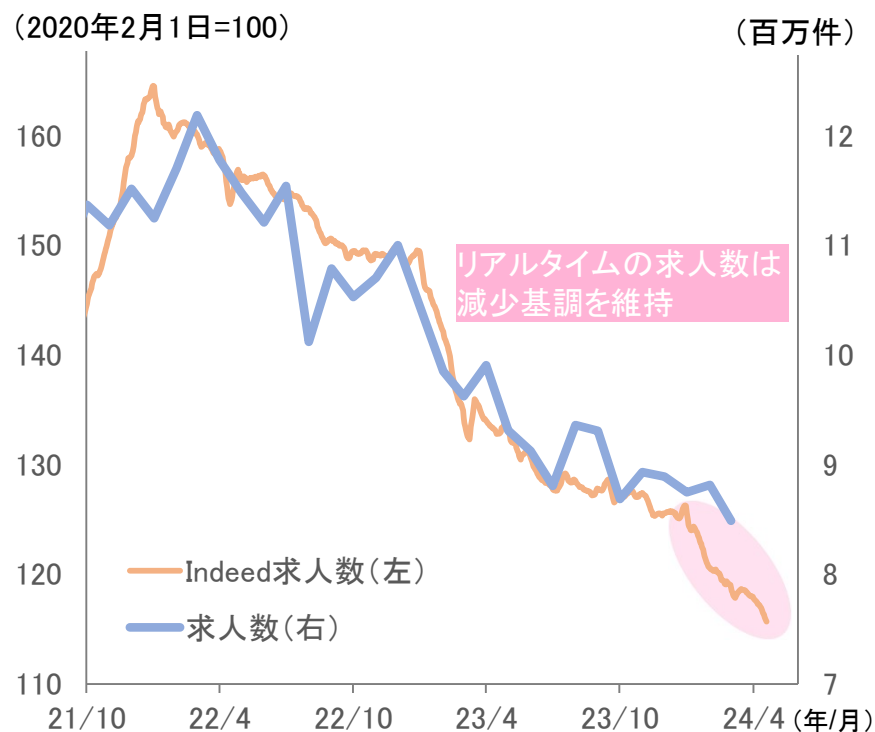


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の採用意欲は依然強いものの、先行指標は労働需給の緩和を示唆

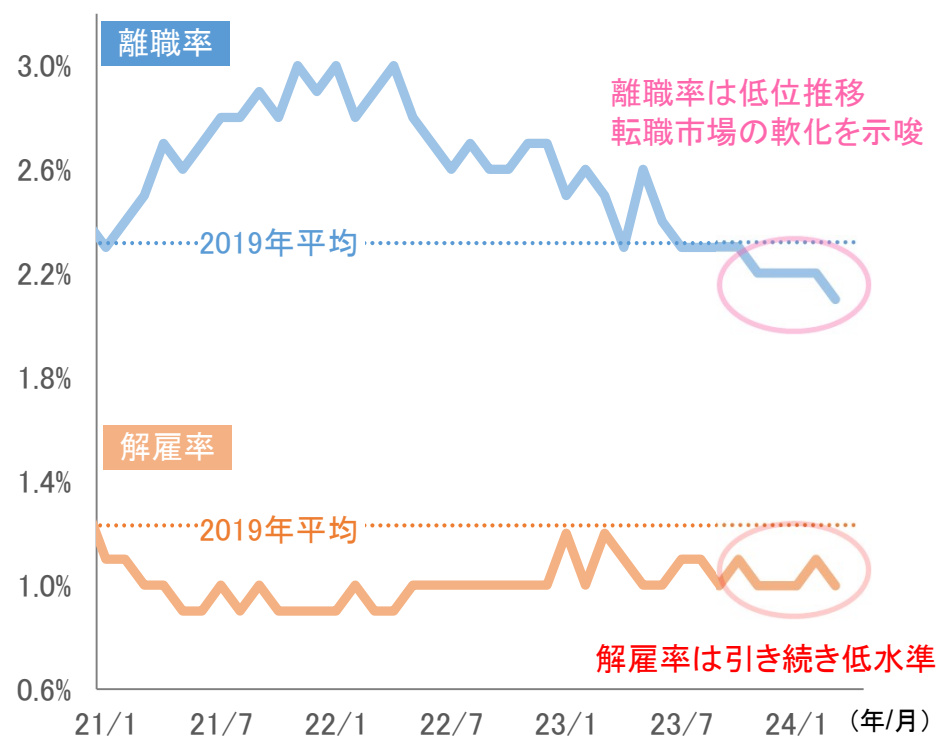
- 3月の求人件数は前月比▲32.5万件的848.8万件。求職者数に対する求人数の倍率は1.32倍(2月:1.36倍)に低下
 - 求人倍率は依然高水準も、先行指標となるリアルタイムデータの求人数(Indeed)は緩やかな減速基調を維持しており、労働需給が緩和へ向かう動きは継続
 - 3月離職率は2.1%とコロナ禍前(2019年平均:2.3%)を下回る水準。転職のハードルが高まっていることを示唆。解雇率は引き続き低水準。レイオフの動きは未だ限定的

求人件数



(注) JOLTSは2024年3月まで。Indeedは2024年4月19日まで
(出所) 米国労働省、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

離職率と解雇率



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

■ 4～6月期の銀行貸出基準は企業向けでこれまでの緩和の動きが一服

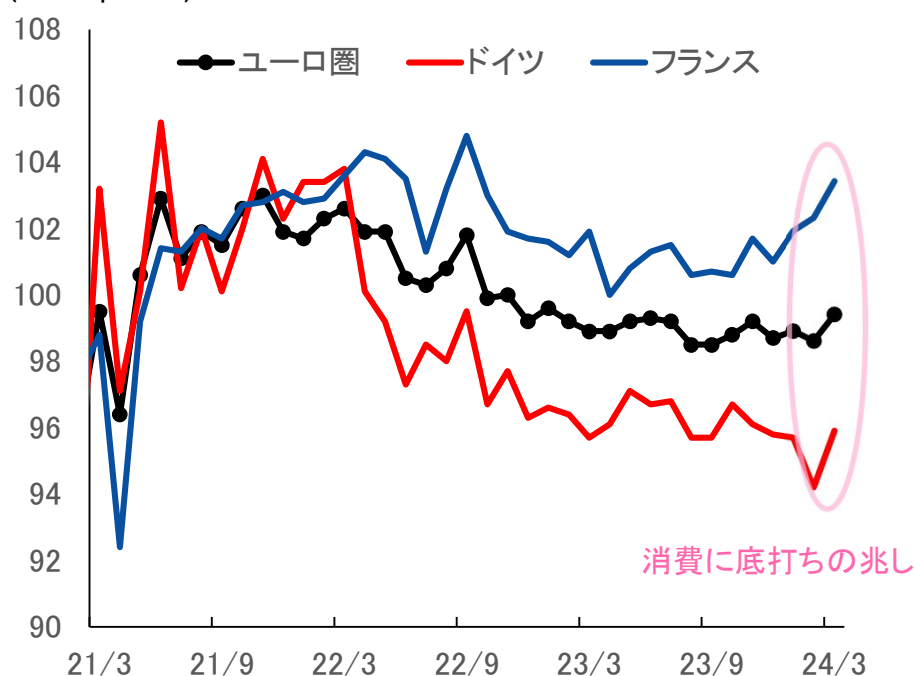
- 8

欧州：実質賃金回復を受けて消費に底打ちの兆し

- 3月のユーロ圏実質小売売上高は前月比+0.8%と2カ月ぶりに増加
 - 2月大幅減のドイツが反発。相対的に物価上昇が緩やかだったフランスは好調維持
- 2023年10～12月期の実質賃金は11四半期ぶりに前年比プラス転化。消費の逆風は緩和
 - 妥結賃金が高い伸びを維持する中で、財物価の下落によりインフレ率が低下し実質賃金の押し上げ要因に。インフレ減速を受けて実質賃金はプラス圏の推移が続く見込み

ユーロ圏：実質小売売上高

(2021年=100)

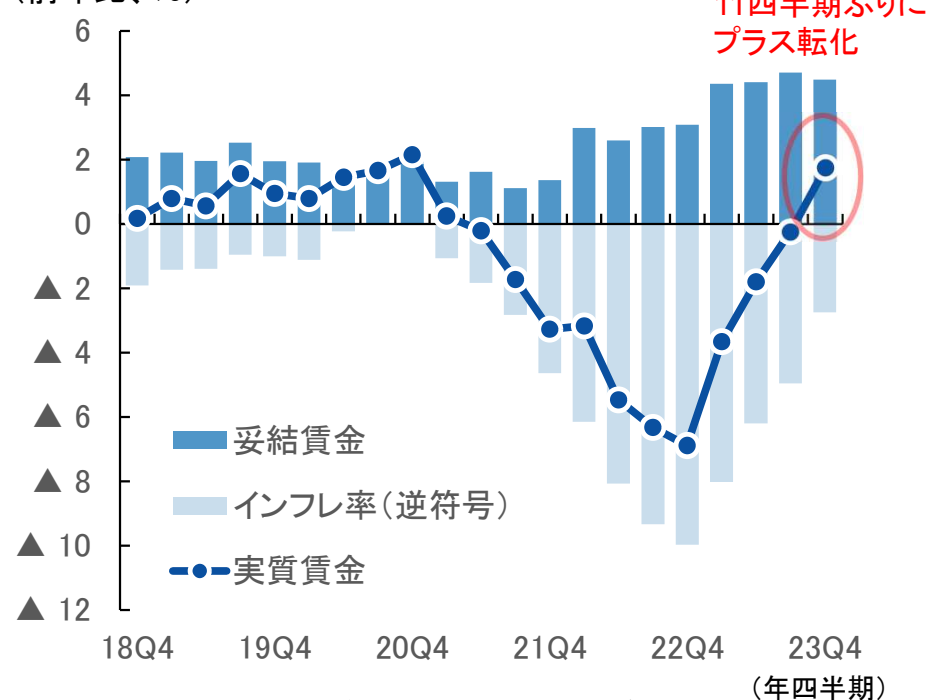


(注) 自動車及びオートバイ除く系列。

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：実質賃金

(前年比、%)



(出所) ECB、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：4月の輸出はプラス転化。製造業サイクルと輸出ドライブが押し上げ

■ 4月の輸出は前年比+1.5%とプラス転化

— 輸入は同+8.4%と2カ月ぶりに増加に転じる。貿易黒字は2カ月連続で拡大、財の純輸出は回復ペースを維持

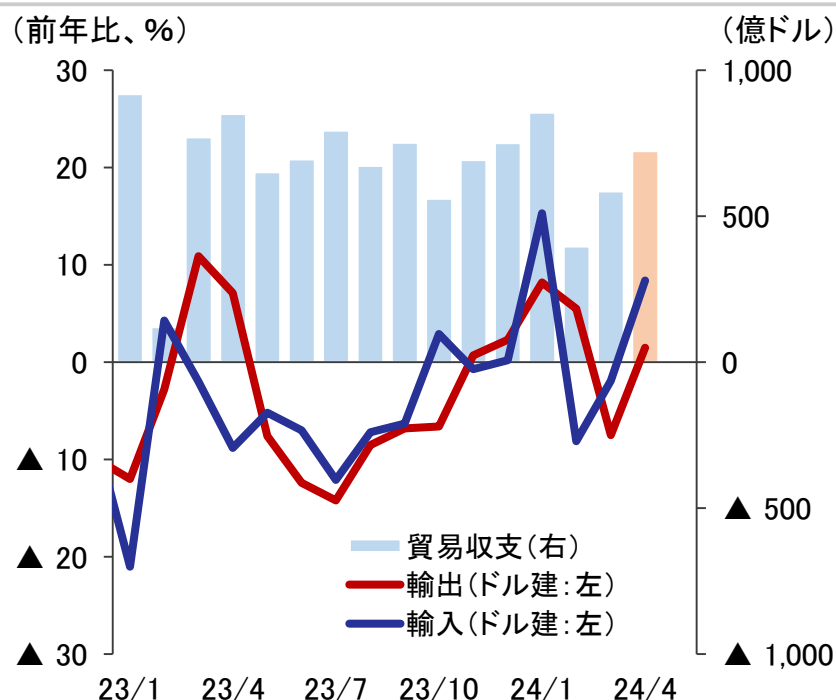
■ 輸出金額は製造業サイクルを追い風にする品目と輸出ドライブが働く品目が押し上げた格好

— 集積回路(IC)や液晶パネルは、世界的な製造業サイクルの改善を受けて輸出数量・単価ともプラス

— 鉄鋼やセラミックは単価下落が数量を押し上げ。値下げによる輸出促進で国内の過剰供給を調整している模様。

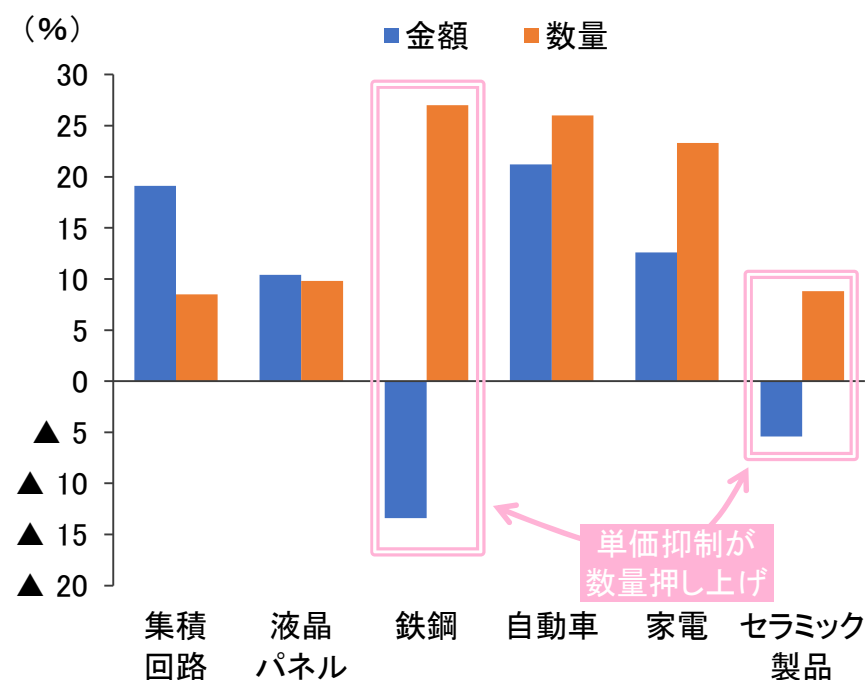
過剰供給による薄利多売は企業収益の下押しリスク。企業収益動向を踏まえ輸出ドライブの持続性を見極め

貿易収支、輸出入(ドル建て、前年比)



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要品目別輸出金額・数量(1～4月期累計前年比)



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

4月CPIは小幅上昇も引き続き低水準。川上からの物価下押し圧力も継続

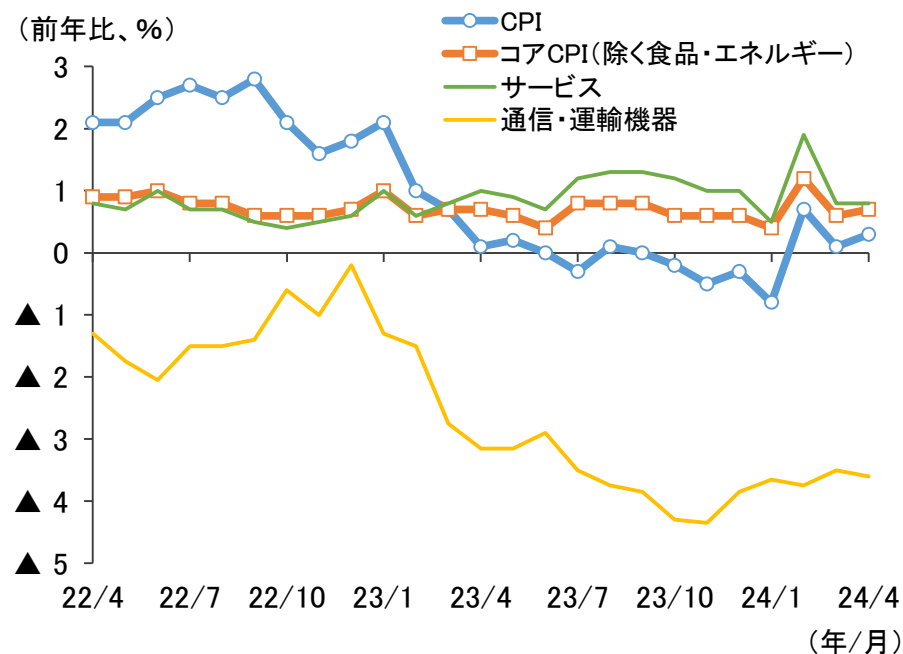
■ 4月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.3%と低インフレが継続

- コアCPIも同+0.7% (3月同+0.6%)と引き続き低水準。内需低迷を背景に、通信機器(スマホ)や輸送用機器(自動車)の価格が下落

■ 生産者物価指数(PPI)も前年比▲2.5%とマイナス圏での推移

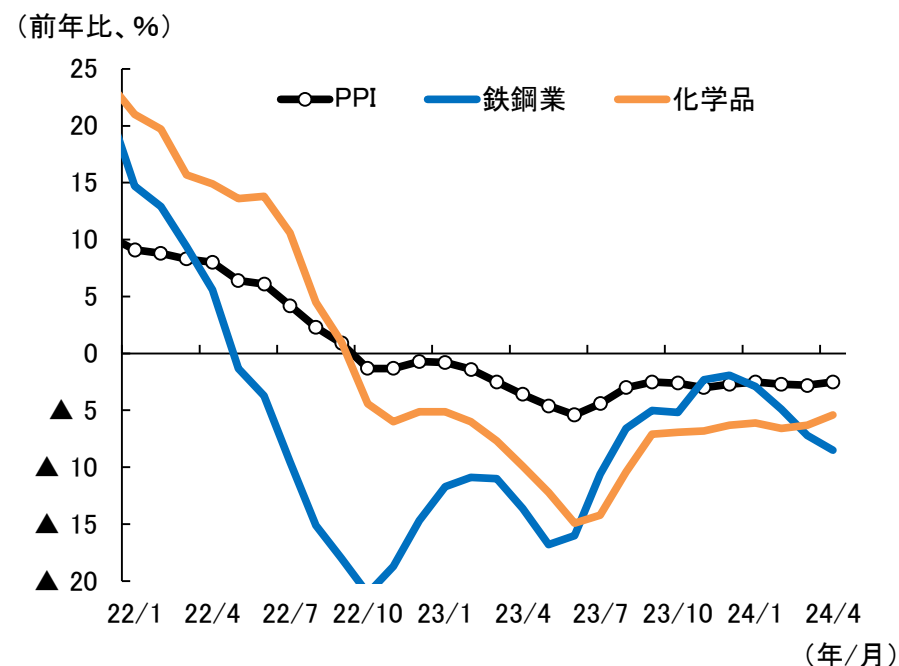
- 鉄鋼、化学といった過剰生産業種では下落幅が特に大きく、国内の供給過剰を反映

消費者物価指数(CPI)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産者物価指数(PPI)

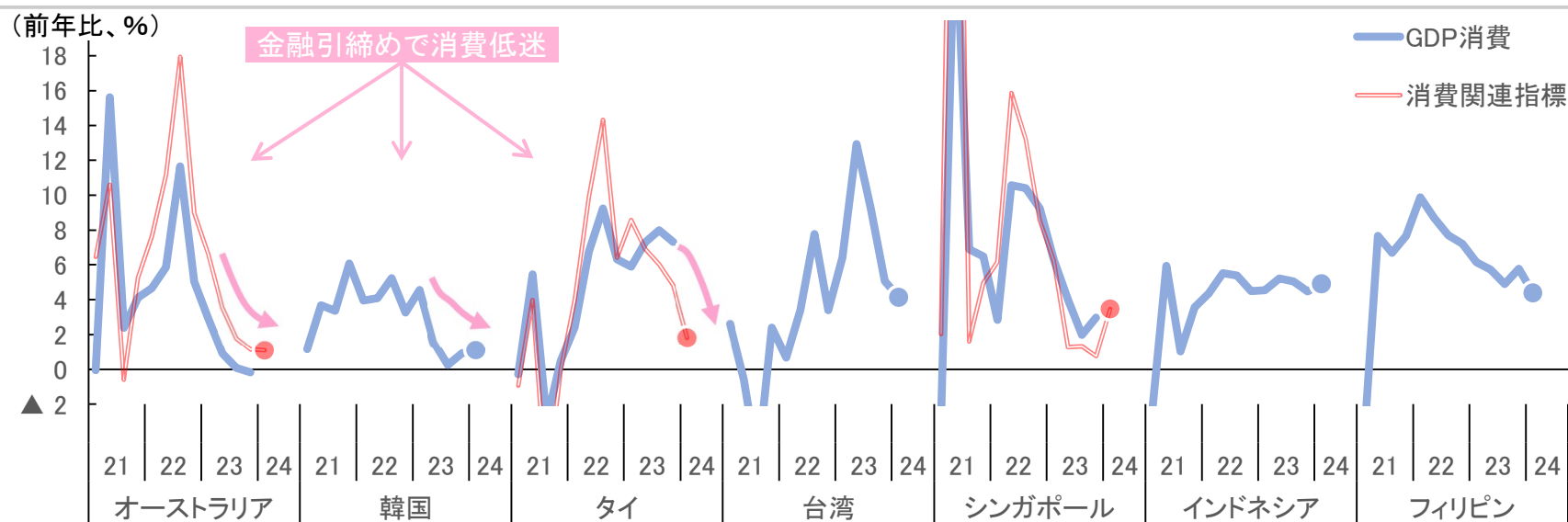


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：家計債務が多い国を中心に消費低迷が継続

- 家計債務が高水準のオーストラリア・韓国では金融引締めによって消費が低迷
 - オーストラリアと韓国はGDP比100%を超える家計債務を抱え、19年以降に3%Pt以上の利上げを実施。同様に家計債務が多いタイでも24年に入ってから経済指標は消費の急減速を示唆
- 底堅さをみせる台湾、フィリピンでも消費は減速傾向
 - 長期化する金融引き締めとインフレが消費回復の重石となっている模様。アジア新興国ではインフレや通貨安への対応から高金利政策が維持される可能性が高く、消費は力強さに欠く展開が続く見込み

各国の消費動向



家計債務対GDP比(%)	109.3	100.1	91.6	88.7	47.3	16.6	12.6
金利引き上げ幅(%Pt)	4.3	3.0	2.0	0.8	-	2.8	5.2

(注1) 消費関連指標として、オーストラリアは小売売上、タイは消費指数、シンガポールは小売指数。家計債務は23年4Q時点(台湾は2022年実績)。赤色はG7 平均値の71.6%を上回っている国を示す。金利引き上げ幅は、2019年以降の最低値からの変化幅。赤色は3%Pt以上上げた国を示す

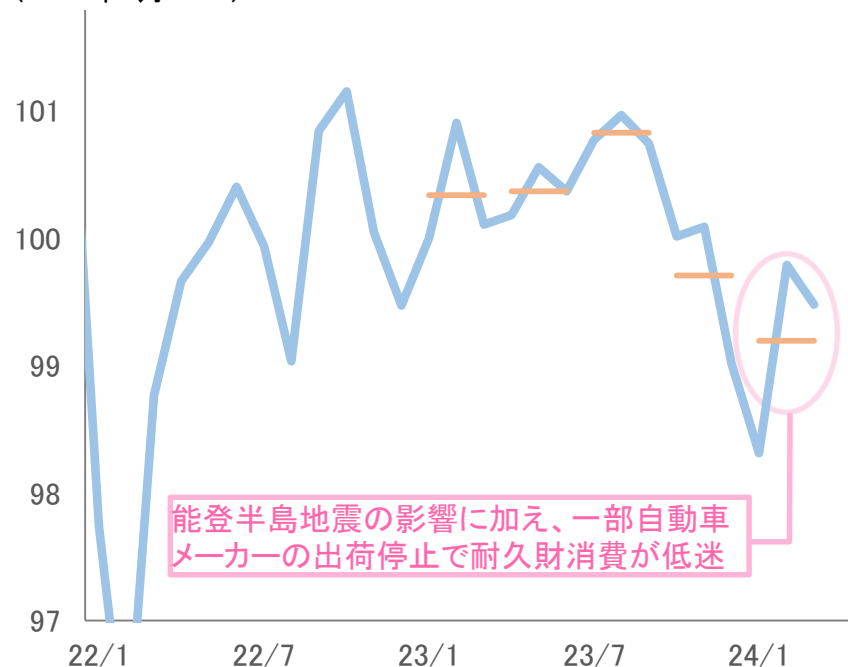
(出所) CEIC、IIF、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:個人消費は1～3月期も低調。特殊要因に加え物価高が消費の足かせに

- 2024年1～3月の消費活動指数(旅行収支調整済み)は前期比▲0.5%と2四半期連続のマイナス
 - 能登半島地震の影響に加え、検査不正による一部自動車メーカーの出荷停止の影響を受けて耐久財が低迷。非耐久財やサービスは持ち直したものの、耐久財の落ち込みを取り戻すまでに至らず
- 3月の実質賃金上昇率は前年比▲2.5%とマイナス幅拡大
 - 振れの大きい特別給与の大幅減を受けて現金給与総額の伸びが鈍化したため。共通事業所ベースの実質賃金は前年比▲0.9%と減少幅縮小も、賃金上昇が物価高に割負ける状況継続

消費活動指数

(2023年1月=100)

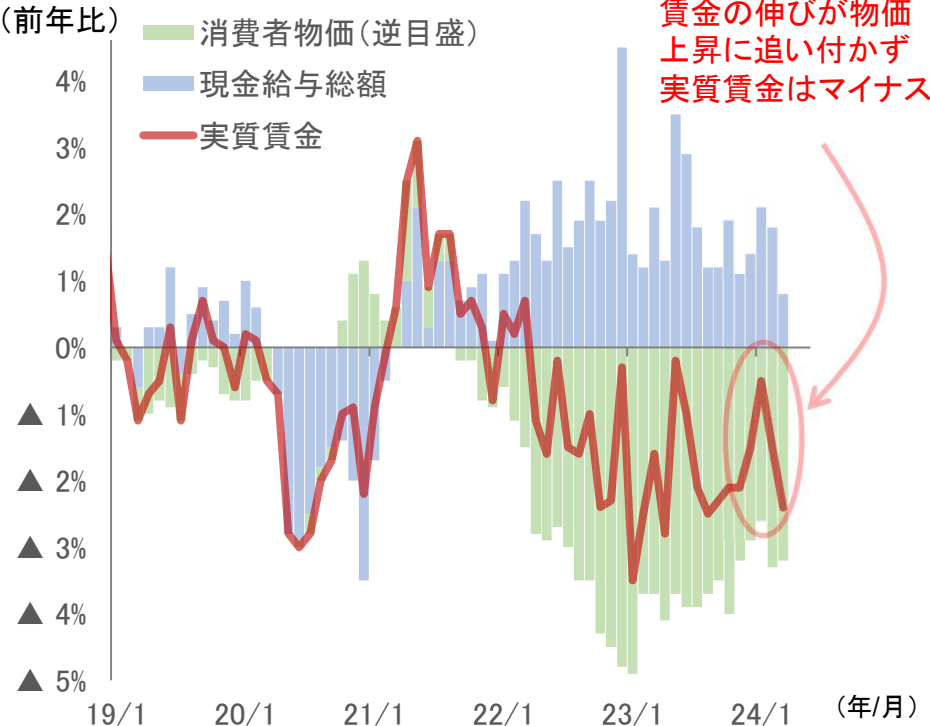


(注)オレンジ線は四半期水準

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質賃金の伸び率

(前年比)

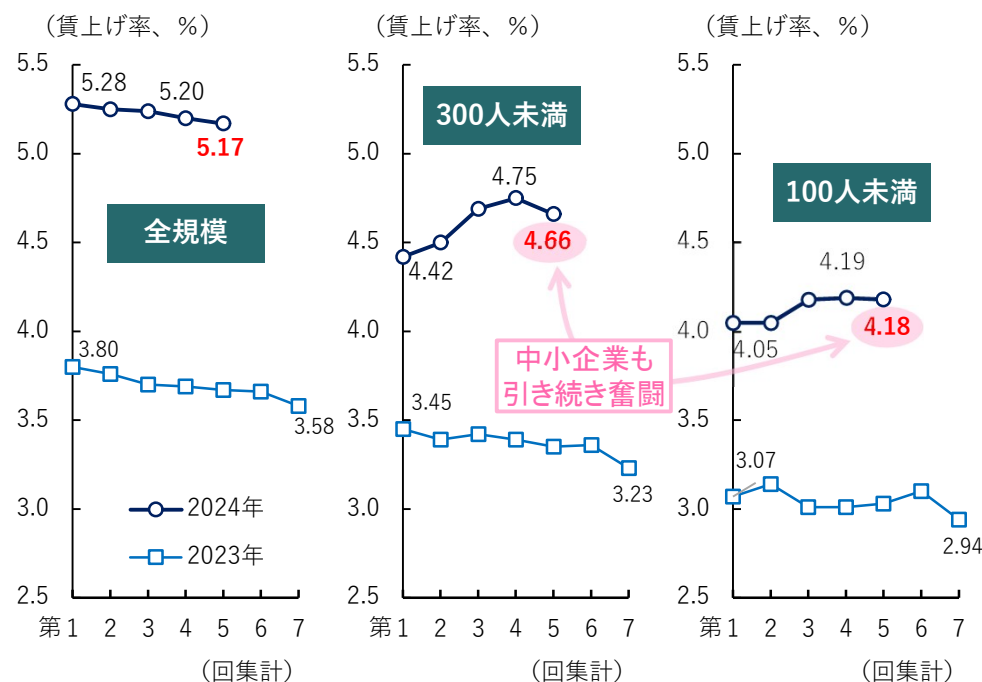


(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

春闘賃上げ率は5%台を維持。中小企業も奮闘

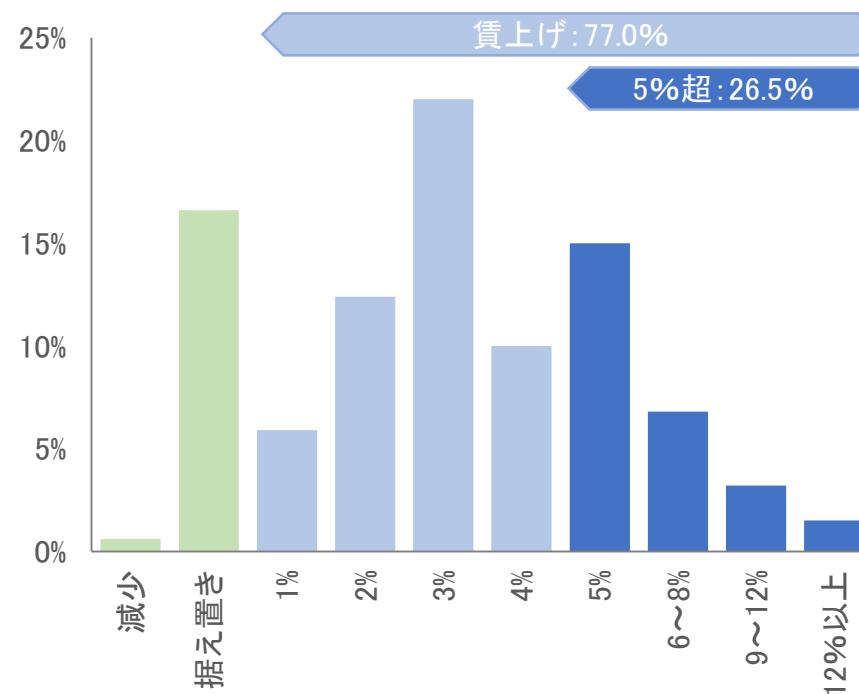
- 春闘賃上げ率(連合・第5回集計)は+5.17%と5%台を維持。4月以降所定内給与の押し上げ要因に
 - 組合員数300人未満の中小企業は+4.66%と第4回(+4.75%)から下方修正されたものの引き続き高水準
 - 同100人未満の小企業も+4.18%と4%台を維持しており、2023年を大きく上回る状況
- 帝国データバンクの調査によると、77%の企業が2024年度に賃上げを実施もしくは実施予定と回答
 - ベアを引き上げる企業から定昇もままならない企業まで賃上げ率は広範に分布。中小企業の二極化を示唆

企業規模別にみた春闘賃上げ率(連合による集計値)



(出所)連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2024年度の賃上げ実績(4月時点)



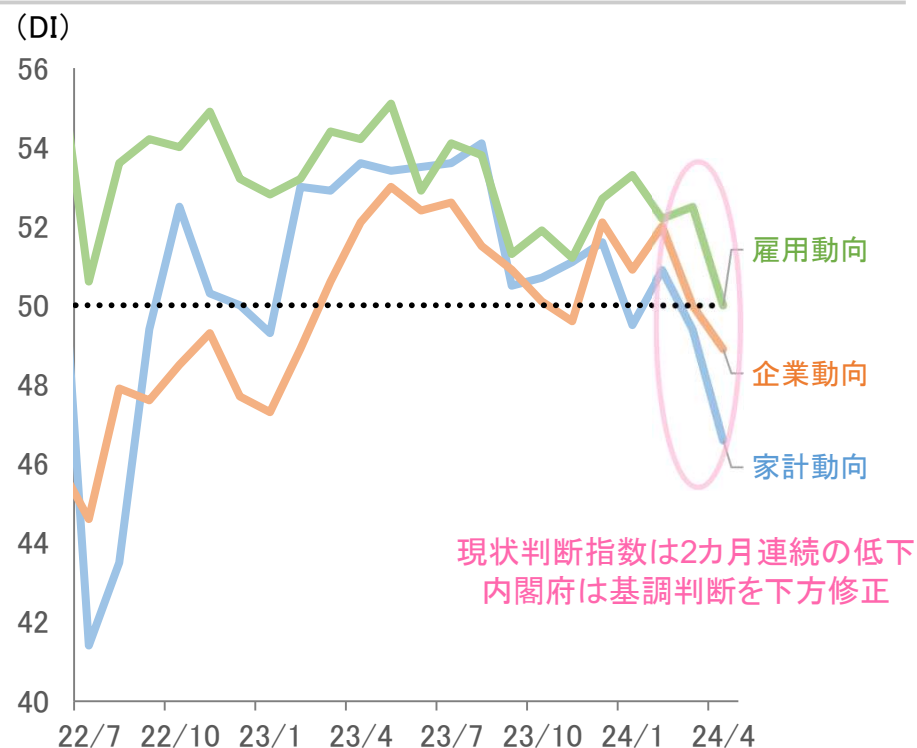
(注)アンケート期間2024年4月5日～15日。有効回答企業数1050社
(出所)帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

4月の街角景気は弱含み。背景に急速に進展する円安への懸念

■ 4月景気ウォッチャー調査の現状判断指数は前月比▲2.4ポイントの47.4と2カ月連続の低下

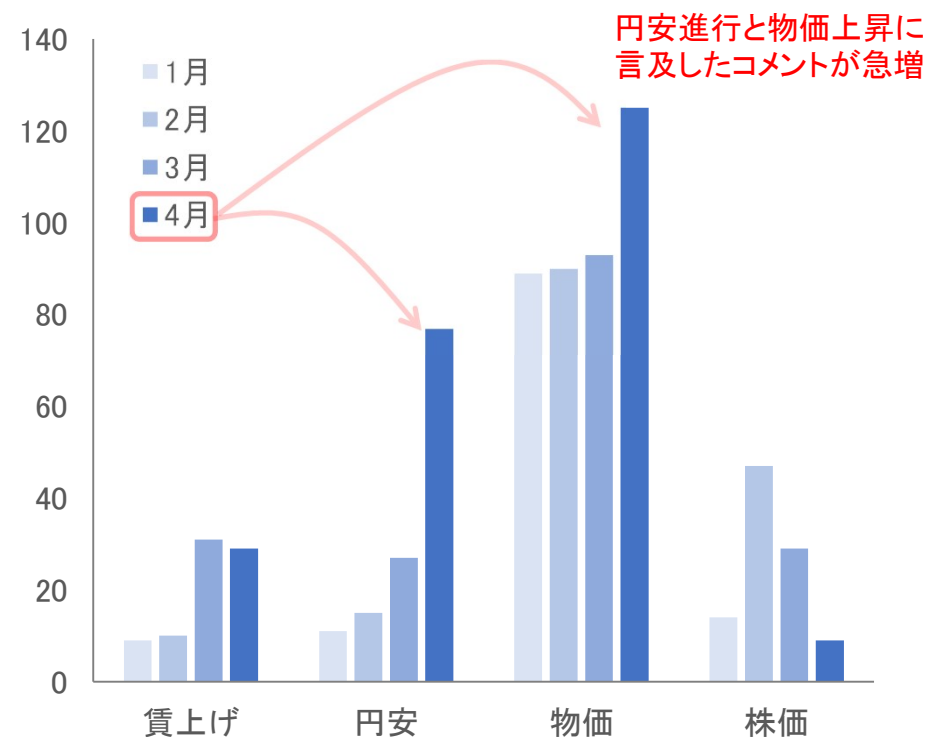
- 家計動向関連(同▲2.8ポイント)、企業動向関連(同▲1.1ポイント)、雇用関連(同▲2.5ポイント)の全てで低下するなど弱い結果。内閣府は「このところ弱さがみられる」と基調判断を下方修正
- 現状判断に関するコメントでは、家計関連・企業関連とも円安進行と物価上昇を関連付ける声が多数。急速に進展する円安が街角景気を下押しした模様

景気ウォッチャー調査：現状判断指数内訳



(出所)内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現状判断コメントで各単語を含むコメント数



(出所)内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2024年1～3月期は自動車を中心に大幅減産。GDPを1.1%Pt程度押し下げ

■ 2024年1～3月期の鉱工業生産指数は前期比▲5.3%と大幅に低下

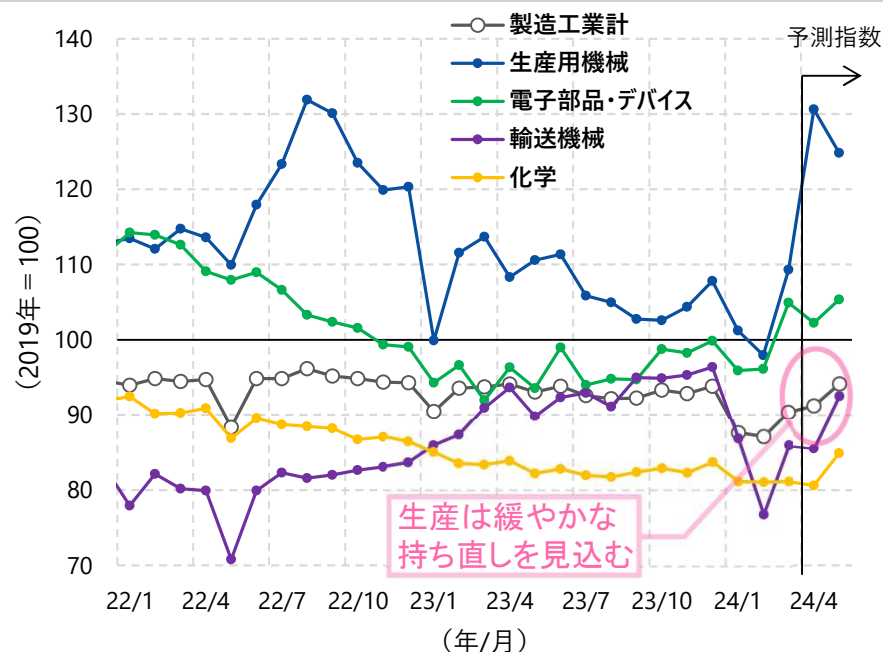
— 能登半島地震、大手自動車メーカーの生産停止等を背景に、1～3月期のGDPを▲1.1%Pt程度押し下げ

■ 生産予測指数(当社による補正值)は緩やかな持ち直しを示唆

— 輸送機械の予測指数は5月に昨年末水準までの回復を見込む。大手自動車メーカーの工場稼働再開が主因

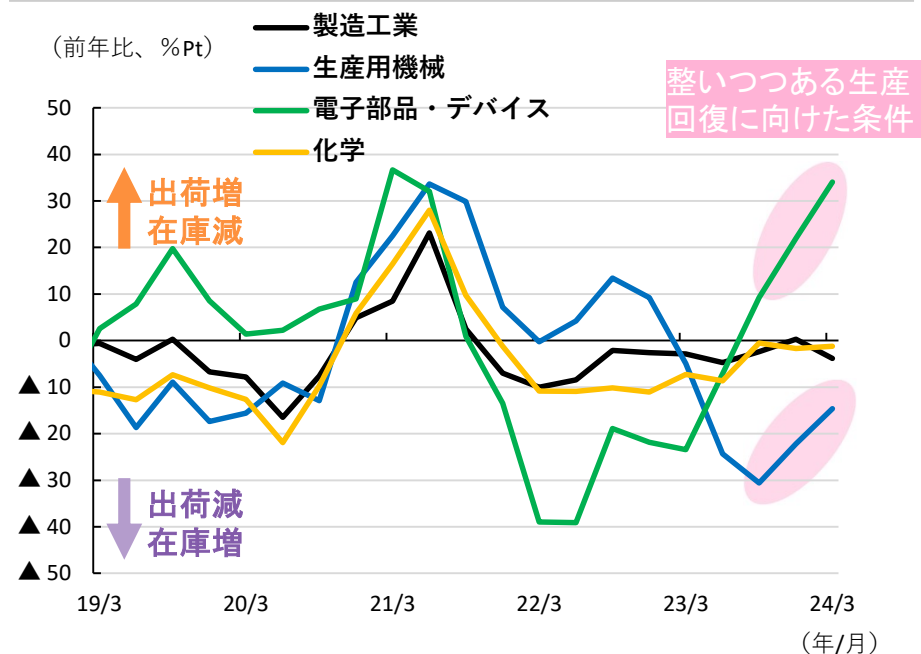
— 電子部品・デバイスは出荷・在庫バランスの改善継続。生産用機械や化学も在庫調整が進展しており、**生産回復に向けた条件は整いつつある状況**。今後は世界の最終需要動向を踏まえて回復ペースを見極める局面に

主要業種の生産指数実績と予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値。製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの。化学工業は実績値のみ医薬品を除く。予測値数は化学工業全体(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体関連業種の出荷・在庫バランス

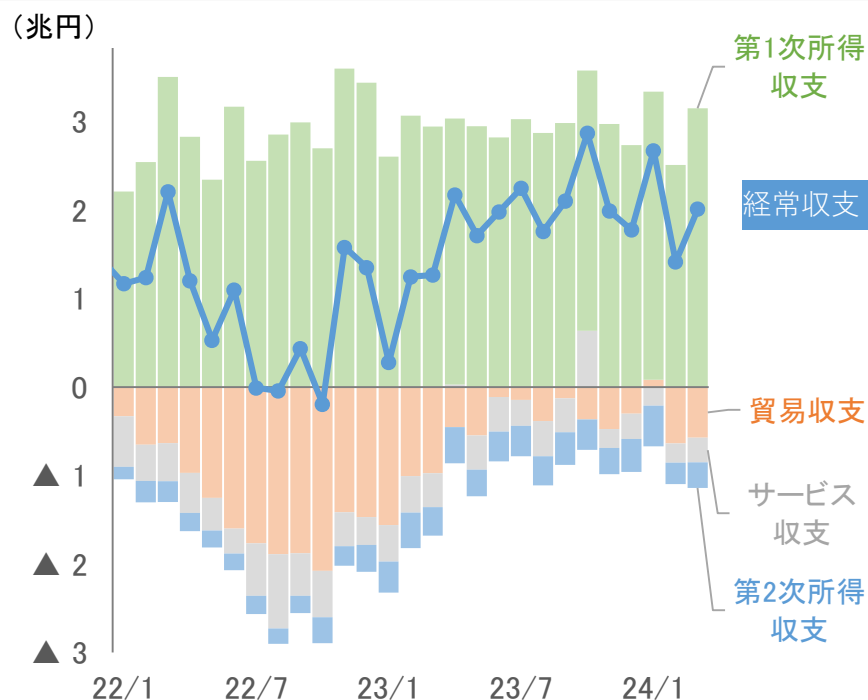


(注) 四半期平均値ベース。出荷・在庫バランス＝出荷の前年比変化率－在庫の前年比変化率(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年度の経常黒字は過去最高を記録。実需からみた円需給は改善継続を予想

- 2024年3月の経常黒字(季節調整値)は2.0兆円(2月:1.4兆円)と黒字幅拡大。2023年度経常黒字は25.3兆円と過去最大を記録。2022年度(9.1兆円)の2.8倍に
 - 資源高一服や自動車輸出の回復による貿易収支の赤字幅縮小が主因(▲17.8兆円⇒▲3.6兆円)。新型コロナウイルス5類移行に伴うインバウンドの回復でサービス収支の赤字幅も縮小
 - 海外への再投資などを除いた円需給も2023年度は改善。デジタル関連需要拡大でサービス収支の下押しは継続も、コロナ禍の反動で大幅に拡大した直接投資が巡航速度に復することから円需給は緩やかな改善を見込む

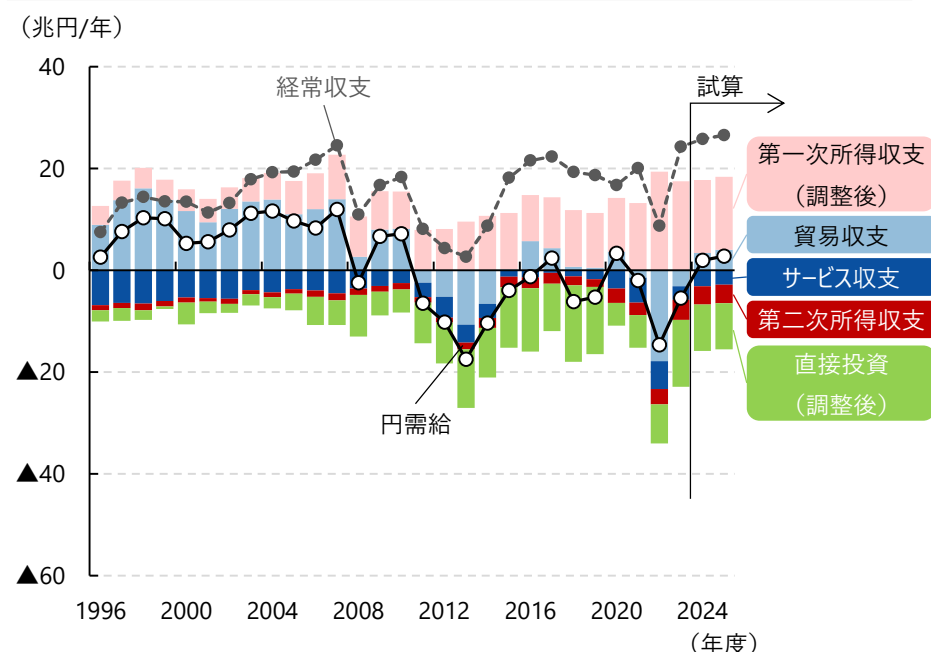
経常収支



(注) 季節調整値

(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円需給の項目別寄与度と経常収支



(注) 第一次所得(調整後)は、①直接投資の再投資収益、②証券投資収益の1/2を控除した金額。直接投資(調整後・ネット)は収益の再投資を除いた上で、対外直接投資から対内直接投資を差し引いた金額

(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/14 (火)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	-	-	0.8
	米国	生産者物価指数(4月)	前年比(%)	-	-	2.1
		生産者物価指数(4月)	前月比(%)	-	0.2	0.2
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	-	-	2.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前月比(%)	-	0.2	0.2
5/15 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.8
	米国	小売売上高(4月)	前月比(%)	-	0.4	0.7
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	-	-	3.5
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	-	-	3.8
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
		ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)		-	-	▲ 14.3
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	-	0.3	0.3
		ユーロ圏鉱工業生産(3月)	前月比(%)	-	-	0.8
5/16 (木)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	0.4
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.5
	米国	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	0.2	0.4
		設備稼働率(4月)	%	-	78.4	78.4
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	-	141.3	132.1
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	-	-	146.7
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月)		-	-	15.5
5/17 (金)	米国	景気先行指数(4月)	前月比(%)	-	▲ 0.2	▲ 0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	-	2.4	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	-	2.7	2.7
	中国	小売売上高(4月)	前年比(%)	-	3.8	3.1
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	-	4.6	4.5

最大の注目は、4月の米消費者物価。根強いインフレ圧力を示唆する結果となれば早期利下げ観測が再び後退。ドル円は1ドル160円を試す展開も。また米経済減速の兆しがうかがえる中で、4月のハードデータが相次いで発表される。とりわけ個人消費の動向を示す小売売上高への関心が高い。内需の停滞が目立つ中国では、小売売上高や固定資産投資の結果に注目。日本の2024年1～3月期GDP成長率は再びマイナス成長との見方が大勢。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12	24/1～3	4～6
実質GDP 成長率 (%)	日本	0.9	1.6	▲ 1.9	5.0	▲ 2.9	4.8	▲ 0.8	1.8	4.0	4.2	▲ 3.2	0.4		
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.6	
	ユーロ圏	1.6	8.7	8.6	2.2	2.5	3.3	1.9	0.0	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	1.3	
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5
インフレ率 (%)	日本	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7		
	米国	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7		
	ユーロ圏	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	
	中国	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6		
	米国	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8		
	ユーロ圏	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	
	中国	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6		
	米国	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5		
	中国	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5
株価	日経平均	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,179
	ダウ平均	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	39,432
	ユーロストックス50	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	5,079
	独DAX	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,742
	上海総合	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,148
長期金利 (%)	日本	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	0.93
	米国	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49
	ドイツ	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.51
	中国	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.30
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00	0.00
	米国	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	156.2
	ユーロドル	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.079
	ドル人民元	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.233

(注) 月末値(2024/5は5月13日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)
3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月)	3 法人企業統計調査(1～3月期)	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)
	2 消費動向調査(4月)	3 新車販売台数(5月)	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)
	8 10年利付国債入札	4 10年利付国債入札	1 消費動向調査(6月)	7 景気動向指数(6月速報)
	9 毎月勤労統計(3月速報)	5 毎月勤労統計(4月速報)	5 景気動向指数(5月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)
	9 景気動向指数(3月速報)	6 30年利付国債入札	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 国際収支(6月速報)
	10 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)
	10 国際収支(3月速報)	10 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)
	10 30年利付国債入札	10 GDP(1～3月期2次速報)	9 マネーストック(6月速報)	15 設備稼働率(6月)
	13 マネーストック(4月速報)	10 国際収支(4月速報)	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4～6月期1次速報)
	14 企業物価指数(4月)	11 マネーストック(5月速報)	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)
	14 5年利付国債入札	12 企業物価指数(5月)	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)
	16 設備稼働率(3月)	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	16 第3次産業活動指数(5月)	21 貿易統計(7月)
	16 GDP(1～3月期1次速報)	13 法人企業景気予測調査(4～6月期)	18 貿易統計(6月)	23 消費者物価(7月全国)
	16 20年利付国債入札	14 設備稼働率(4月)	19 消費者物価(6月全国)	30 鉱工業生産(7月速報)
	20 10年物価連動国債入札	14 第3次産業活動指数(4月)	26 消費者物価(7月都区部)	30 商業動態統計(7月速報)
	20 第3次産業活動指数(3月)	17 機械受注統計(4月)	30 労働力調査(6月)	30 消費者物価(8月都区部)
	22 貿易統計(4月)	19 貿易統計(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 労働力調査(7月)
	22 40年利付国債入札	20 5年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	22 機械受注統計(3月)	21 消費者物価(5月全国)	31 鉱工業生産(6月速報)	
	24 消費者物価(4月全国)	25 20年利付国債入札	31 商業動態統計(6月速報)	
	29 消費動向調査(5月)	27 資金循環統計(1～3月期速報)	31 消費動向調査(7月)	
	30 2年利付国債入札	27 商業動態統計(5月速報)		
	31 鉱工業生産(4月速報)	27 2年利付国債入札		
	31 商業動態統計(4月速報)	28 鉱工業生産(5月速報)		
	31 消費者物価(5月都区部)	28 消費者物価(6月都区部)		
	31 労働力調査(4月)	28 労働力調査(5月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4～6月期暫定)
	1 FOMC(30・1日)	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)
	2 貿易収支(3月)	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)
	2 労働生産性(1～3月期暫定)	6 労働生産性(1～3月期改定)	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)
	3 雇用統計(4月)	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)
	3 非製造業ISM指数(4月)	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札	13 PPI(7月)
	7 米3年国債入札	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札	14 CPI(7月)
	8 米10年国債入札	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)	15 小売売上高(7月)
	9 米30年国債入札	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	14 PPI(4月)	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	15 CPI(4月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	16 住宅着工・許可件数(7月)
	15 小売売上高(4月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	19 景気先行指数(8月)
	16 住宅着工・許可件数(4月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札	22 中古住宅販売件数(7月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	20 経常収支(1～3月期)	17 ページブック(地区連銀経済報告)	23 新築住宅販売件数(7月)
	17 景気先行指数(5月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	26 耐久財受注(7月)
	22 中古住宅販売件数(4月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	29 企業収益(10～12月期)
	22 米20年国債入札	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札	29 GDP(4～6月期改定)
	23 新築住宅販売件数(4月)	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)	30 個人所得・消費支出(7月)
	24 耐久財受注(4月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4～6月期速報)	30 シカゴPMI指数(8月)
	28 米2年国債入札	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)	
	28 米5年国債入札	27 企業収益(10～12月期)	25 米7年国債入札	
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)	
	29 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
	29 ページブック(地区連銀経済報告)	28 GDP(1～3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	
	30 企業収益(10～12月期)	28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)	
	30 GDP(1～3月期改定)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)	
	31 個人所得・消費支出(4月)	28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
	31 シカゴPMI指数(5月)			
欧 州	9 英中銀金融政策委員会(9日)	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)
		20 英中銀金融政策委員会(20日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。